

目 次

2021 年度事業報告

I. 概 要	P 1
II. 事業活動の状況	P 2
指針 1. コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復	
指針 2. 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速	
指針 3. 地域経済の活性化	
指針 4. カーボンニュートラル社会の実現	
指針 5. 多様な能力を発揮できる人材の育成	
指針 6. 働きやすく住みやすい環境の整備	
指針 7. 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり	
指針 8. 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化	
その他 会員等との連携強化	
III. 総会・理事会・常任政策議員会議等	P 5
IV. 会員懇談会・交流会	P 6
V. 法人の概況	P 6
事業報告の附属明細書	P 8

2021 年度事業報告

I. 概 要

新型コロナウイルスの感染が収束しない中、感染拡大リスクを抑制しつつ、社会経済活動を活性化していく動きを進め、落ち込んだ経済の早期回復に全力で取り組む必要がある。

同時に、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化、デジタル田園都市国家構想等、ポストコロナを見据えた新たな時代の開拓に向けた取り組みが進められている。さらには、コロナ禍によってあらためて明らかになった東京一極集中の是正に向けて、各地域においては企業や人の流れを呼び込む魅力ある地域づくりへの取り組みもわが国の持続的な発展には不可欠である。

2月のウクライナ侵攻による米欧とロシアの対立が安全保障上の脅威となっており、資源、エネルギー、原材料価格等の高騰、さらには円安の進行で、経済に影響が出始めている。以前からの半導体の供給制約やサイバーセキュリティを含め、経済安全保障上への対応の必要性が急激に高まっている。

このような状況の下、中経連は、6月に公表した「中期活動指針 ACTION2025」に則り、国内およびグローバル競争に勝つことができる地域力（活気に溢れ、人を惹き付ける力）が持続的に向上している中部圏を目指し、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの創造を柱として活動を推進した。

【付加価値の創造】

- ・コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けて、必要な施策を取りまとめ政府等への要請活動を実施
- ・中部圏の次世代モビリティ産業の形成を推進するプラットフォーム「CAMIP」を設立し、2023年視野の短期アクションプランおよび2050年視野の長期ロードマップを検討
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの各種プログラムを充実・実施、スタートアップ支援を展開
- ・地域やオンラインでデジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を開設し、利活用を促すとともにコンテンツを充実
- ・「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を策定し、実現に向けた活動を実施
- ・「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を策定・公表
- ・「第6次エネルギー基本計画」に対するパブリックコメントを提出
- ・「2022年度税制改正に対する意見」を策定し、実現に向けた活動を実施

【人財の創造】

- ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施
- ・「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を策定し、実現に向けた具体案を検討

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・「中央日本交流・連携サミット」を開催し、広域の産学官連携に特化した会議体の設立を決定
- ・名古屋商工会議所等と連携して「東京一極集中の是正」をテーマとするシンポジウムを開催
- ・産学官で活躍する女性をメンバーとする「中部の魅力語る なでしこの会」を設置し、中部圏の「住みやすさ」、「観光」の魅力等をテーマにディスカッションを実施
- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定

- ・セントレア第二滑走路の実現に向け産官会議体に参加し、地元構想案を策定
- ・「Cyber Port」の普及促進をテーマとする要望書を策定し、要請活動を実施
- ・8 経済連合会共同で「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」を策定し、要請活動を実施

II. 事業活動の状況

1. 付加価値の創造

指針 1 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復

- コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けた活動
 - ・「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」（6月）、「感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望」（9月）、「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」（10月）を策定、政府・自治体等に対して要請を実施

指針 2 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

- ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出
 - ・中部圏の次世代モビリティ産業の形成を推進する産学官プラットフォーム「CAMIP」を設立（5月）、2023年視野の短期アクションプランと2050年視野の長期ロードマップを検討
 - ・ドローンをはじめとするエアモビリティの普及拡大に関する検討を実施
- 産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築
 - ・先行事例として独フラウンホーファーの仕組みの調査・研究を実施
- イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出
 - ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの各種プログラムを充実・展開
 - ・内閣府アクセラレーションプログラムの活動支援等、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動を推進
- 新たな産業の創出や生産性向上に必要なデジタル化・DXの推進
 - ・幅広い人材のデジタルスキルの向上を目的に、デジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を開設（10月）、利活用促進、サイトの充実を実施
- 社会経済制度の改善、国際競争力の強化
 - ・「コロナショックからの教訓と経済社会の変革（2021年2月）」の実現に向けた要請活動を推進し、デジタル田園都市国家構想等国の政策推進を後押し
 - ・「2022年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、要請活動を実施。税制改正・予算案では国土強靱化関連のほか、地方拠点強化税制の延長と拡充等が実現
 - ・国際情勢に関する連続講演会を開催（10月、12月）

指針 3 地域経済の活性化

- 地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化
 - ・東海環状自動車道西回り区間の全線開通を活かした地域経済の活性化をテーマに沿線商工会議所との勉強会を開催（3月）

指針4 カーボンニュートラル社会の実現

- カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーの需給両面での取り組み
 - ・「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を策定・公表（1月）
 - ・「第6次エネルギー基本計画」に向けたパブリックコメントを提出（10月）し、計画への反映に向けた活動を推進
 - ・「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を名古屋商工会議所、中部経済同友会と共同で策定・公表（1月）
 - ・広域の産官で「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結し、「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」を設立（2月）

2. 人財の創造

指針5 多様な能力を発揮できる人材の育成

- 社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進
 - ・今後の雇用システムのあり方をテーマに、愛知県経営者協会と連携し調査・研究を実施
 - ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（10大学29コマ）

指針6 働きやすく住みやすい環境の整備

- 産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現
 - ・「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を策定・公表（11月）

3. 魅力溢れる圏域の創造

指針7 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

- 広域での産学官連携による地域共通課題への対応
 - ・実務者で構成するWGを設置し、観光、デジタル人材、防災等の連携テーマの活動状況を共有
 - ・「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月）し、活動強化を図るため、新たな会議体「中部圏広域産学官連携協議会」の設立を決定
- 魅力と活力ある地域づくりの推進
 - ・グローバルレベルで見た中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価を中部圏社会経済研究所と連携し、開始
 - ・コロナ禍で変容する観光業界の現状確認と、旅行需要回復期を見据えた課題をテーマに意見交換会（9月）、講演会（3月）を開催
 - ・中央日本総合観光機構が取り組む「DMP」(Data Management Platform：観光データを活用するためのプラットフォーム)の構築をはじめとする同機構の活動を支援
 - ・東京一極集中の是正をテーマに名古屋商工会議所等と連携したシンポジウムを開催（3月）
 - ・連携による価値創造を目指し、地銀系シンクタンク4者と中部圏社会経済研究所との交流会を開催（11月）
 - ・中部圏で活躍する女性をメンバーとする「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置（7月）し、中部圏の「住みやすさ」、「観光」の魅力等をテーマにディスカッションを実施

指針 8 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

○社会基盤の整備・維持による利便性向上

- ・自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請を実施（7月、8月、11月、3月）
- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定・公表（3月）
- ・セントレア第二滑走路の実現に向けて「中部国際空港将来構想推進調整会議」に参加、地元構想案「中部国際空港の将来構想」を策定（12月）
- ・「港湾物流の高度化～Cyber Port 普及促進に向けての要望～」を策定・公表（3月）、要請活動を実施

○安全・安心を高める国土強靱化

- ・「流域治水」をテーマとする講演会の開催、BCP事例の紹介・共有を実施
- ・産学官の広域的な災害対応の実現を目指す組織「中部防災推進ネットワーク」と連携し、自治体・団体・企業等の参加機関が持つ防災に関するノウハウを共有
- ・「基盤的防災情報流通システム（S I P 4 D）」の民間企業の利活用に向けた「S I P 4 D中部連絡会」（4月）、「S I P 4 Dワーキング」（8月）を設置し、検討を実施
- ・8経済連合会共同で「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望」を策定・公表（7月）し、要望活動を実施。来年度の税制改正案に、5G導入促進税制（ローカル5G）の延長。政府予算案に、建築物耐震改修事業（交付金）の要件緩和が反映。民間企業の防災・減災投資を税制・補助金で支援する内容が自民党公約に反映

4. その他

会員等との連携強化

（1）会員との連携強化、会員サービスの充実

○会員増強に向けた活動

- ・入会 16 社・団体、会員数 760 社・団体（3月31日現在）

○情報発信の強化

- ・中経連パンフレットの改定（8月）、機関誌「中経連」を隔月発行
- ・メールマガジンを配信 <平均 16/月>
- ・「中部圏経済の回顧と展望（2020～2021）」を作成、会員へ情報を提供（6月）
- ・「中部圏に関する基礎的データ集」を作成、会員等へ配布（11月）
- ・「経済調査月報」を作成、会員へ情報を提供（5、7、9月、11、12、1、3月）
- ・景況アンケートの実施・公表（6、9月、12、3月）
- ・日銀金融経済懇談会での中部圏経済に関する情報発信（11月）
- ・総合政策会議および各委員会で実施した講演会をアーカイブ配信で展開（13件）

○時機に応じた講演会の開催

- ・日本経済新聞社 丸谷 浩史 氏（7月）、NTTドコモ東海支社長 高木 克之 氏（9月）、国際公共政策研究センター 理事長 田中 直毅 氏（10月）の講演を開催

○70周年記念式典開催（6月）

○中期活動指針「ACTION2025」を策定・公表（6月）

（2）経済団体等との連携強化

○他経済団体との交流・連携

- ・「西日本経済協議会」（10月総会、11月要請）、「日本経済団体連合会および東海商工会議所連合会とのオンライン懇談会」（2月）を開催

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者及び議決権数
第10回定時総会	6月8日	名古屋観光ホテル	645名、645個

*総会の出席者：本人および委任状出席：42名 議決権行使書による出席：603名 会員総数764名

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第38回	5月19日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	18名、3名
第39回	6月8日	名古屋観光ホテル及びオンライン	22名、3名
第40回	11月1日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	21名、4名
第41回	3月25日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	19名、4名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2021年度	1月13日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	17名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
5月度	5月19日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	218名
7月度	7月21日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	222名
9月度	9月6日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	212名
11月度	11月1日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	206名
12月度	12月6日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	181名
1月度	1月31日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	179名
3月度	3月25日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	190名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5月度	5月19日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	18名
7月度	7月21日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	20名
9月度	9月6日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	23名
10月度	10月4日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	16名
11月度	11月1日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	21名
12月度	12月6日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	22名
1月度	1月31日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	13名
3月度	3月25日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	19名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第11回	4月26日 (2022年)	本会役員会議室	3名

IV. 会員懇談会・交流会

○各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

<上期>

区分	開催日	参加者
三重地域会員懇談会※	4月7日	19名
長野地域会員懇談会※	4月13日	10名
静岡地域会員懇談会※	4月22日	11名
愛知地域会員懇談会※	5月11日	122名
岐阜地域会員懇談会※	5月27日	13名
東三河地域会員懇談会・交流会	7月8日	16名

※三重・長野・静岡・愛知、岐阜では、新型コロナウイルス感染防止の観点から、WEB配信による懇談会を開催し、交流会は中止した。

<下期>

区分	開催日	参加者
三重地域会員懇談会・交流会	11月12日	16名
静岡地域会員懇談会・交流会	12月2日	15名
第1回愛知地域会員懇談会(※1)	12月9日	63名
長野地域会員懇談会・交流会	12月23日	13名
第2回愛知地域会員懇談会(※1)	1月18日	45名
岐阜地域会員懇談会(※1)	1月20日	19名
上下伊那地域会員懇談会(※2)	1月24日	15名

(※1) 新型コロナウイルス感染防止の観点から、愛知・岐阜では、交流会は中止した。

(※2) 上下伊那地域ではWEB配信による懇談会を開催し、交流会は中止した。

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2022年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	23名	4名	43名	81名	94名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2022年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	水野 明久	中部電力(株) 相談役
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 元副社長

副会長	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 代表取締役会長
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役会長
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長
副会長	中村 昭彦	(株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
副会長	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
副会長	伊藤 歳恭	(株)百五銀行 取締役頭取
副会長	勝野 哲	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	大西 朗	(株)豊田自動織機 取締役社長
副会長	安藤 仁	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 取締役会長
副会長	松下 正樹	(株)八十二銀行 代表取締役頭取
理 事	相馬 秀次	日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長
理 事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
理 事	中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
専務理事	小川 正樹	
常務理事	栗原 大介	
常務理事事務局長	平松 岳人	

※信州大学は、学長交代に伴い、濱田州博氏が9月30日に理事を退任し、新たに中村宗一郎氏が10月1日に理事に就任した。

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正 味 財 産	1,312,242	1,266,293	1,245,639	1,262,261	1,252,305
負債及び正味財産	1,398,732	1,366,970	1,344,263	1,362,495	1,338,054

4. 会員

	2021年 3月31日	2021年度		2022年 3月31日
		入 会	退 会	
法人会員	687	14	17	684
団体会員	74	2	0	76
合 計	761	16	17	760

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。